

## 報告

## 危機における文化遺産の保護をめぐる課題

## —ジョージア・トビリシで開催された会議「Collaboration in Times of Crisis: Preserving Natural and Cultural Heritage」に参加して—

牧野 真理子<sup>※</sup>

※ 帝京大学文化財研究所

はじめに

I. 会議の概要

II. 「危機の時代」の文化遺産

III. 誰と、どのように、コラボレーションするか

IV. 紛争地におけるコラボレーション 非国家主体の役割  
おわりに

## はじめに

2023年4月26日から28日にかけて、ジョージア国立博物館および英国のヴィクトリア&アルバート博物館、プロイセン文化財団・ベルリン国立博物館郡ラートゲン研究所の共催により、国際会議「Collaboration in Times of Crisis: Preserving Natural and Cultural Heritage (危機の時代のコラボレーション：自然遺産と文化遺産を守る)」が開催された。筆者も同国際会議に参加したので、その概要について簡単に報告したい。

## I. 会議の概要

社会、政治、経済システムの急激な変化、気候変動、さらに様々な地域で起こる紛争は、世界の自然遺産および文化遺産への深刻な脅威となっている。国際会議「Collaboration in Times of Crisis」では、背景、分野、アプローチは多岐にわたるものの、遺産保護という共通の関心を持つ研究者、専門家、実務家が集まり、危機の中の自然遺産・文化遺産を保護する上での協力の可能性を議論するとともに、将来に役立つ学術的・専門的なネットワークを構築することを目的として開催された。(全体のプログラム・登壇者は、図1を参照されたい。)

会議自体は4月26日、27日の2日間に分けて開催され、3日目はエクスカッションが行われた。トビリシにて対面で開催されたが、登壇者および視聴者ともにオンラインでの参加も認められていた。

## II. 「危機の時代」の文化遺産

会議には、様々な地域からの登壇者があり、コーカサス、中東、中央アジア、アフリカ、北米・中南米地域で、それぞれが危機の前後・最中 (Before, During, After /Post Crisis) に実際に行ってきた遺産保護の取り組み、そこから得た経験が共有された。筆者は、シリア北西部の非政権支配地域の世界遺産の構成資産を含む、文化遺産保護において、非政府主体である現地専門家と協働する上での課題を共有した。

また、この会議開催に先立って2つの出来事があった。1つは、2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻である。国内外のメディアで報道されているように、軍事侵攻開始後から、ロシアによるウクライナの文化遺産に対する意図的な攻撃、略奪が問題視されている。もう一つは、会議開催の約2ヶ月前の2023年2月6日に起きたトルコとシリア大地震である。両国あわせて5万6千人以上の死者が発生し、文化遺産にも大きな被害が出た。そのような背景のもと開催された会議であったため、まさに危機の最中の対応を迫られているウクライナ、トルコ、シリアに関する発表も含まれていた。

発表の中には、紛争や意図的な破壊、自然災害、気候変動などといった、一般に「危機 (Crisis)」と言われた際に思い浮かぶものに留まらず、ある国の文化遺産保護の政策を「Institutional Crisis (制度的な危機)」として批判的に説明しているものもあり、危機という用語がこれまで以上に幅広く使われてい

るという印象をもった。また、紛争が続き国内が疲弊しきった中で、大地震に見舞われたシリアのように、複数の危機が組み合わさることで事態がさらに複雑化し、活動を困難にしている現状が紹介された。<sup>1)</sup>

### Ⅲ. 誰と、どのように、コラボレーションするか

タイトルの「危機の時代のコラボレーション」にあるように、様々な分野、立場、方向性におけるコラボレーションの必要性、そしてそれをどう推進するかが、この会議の重要なテーマであった。不安定かつ複雑な状況において、効果的な文化遺産保護を推進するためには、国境、分野、専門家/非専門家、国家主体/非国家主体などの枠を超えた、協力関係の構築が必要であるということは参加者全員が共有していた前提だったと言える。

異なる分野間の連携の事例としては、例えば、考古学者と密に連携し、教育プログラムなどを設けることで軍事作戦中に考古遺跡や歴史的建造物の破壊を極力減らそうとする米軍の試みが紹介された。また倫理的観点から取り組むべき事例としては、文化遺産のマネジメントにおける先住民族・コミュニティの参画の必要性と、先住民族による遺骨・遺物の返還要求なども扱われた。地域的な広がりを見せるコラボレーションの事例としては、Heritage for Peaceが行なっているような、アラブ諸国の市民団体間のネットワークを形成することで、紛争下の国の文化遺産保護において共通する課題を明らかにするとともに、効果的な支援に繋げようとするものがあった。

### Ⅳ. 紛争地におけるコラボレーション 非国家主体の役割

紛争地における非国家主体とのコラボレーションの必要性と、課題についても議論された。その背景には、近年、世界の様々な地域にある遺産が直面している危機的状況に対して、従来有効であった文化遺産保護のフレームワークが対応できていないという状況がある。事実上、領土が分断されていることで、文化遺産の保護と復興が困難になっているシリアの事例を見てみたい。

2011年からの内戦の結果、シリア国内には異なる

勢力が存在し、いくつかの地域において実行支配を続けている<sup>2)</sup>。その結果、シリア古物博物館総局(DGAM)の管理下でない考古遺跡や博物館が、シリアには多数存在することになった。シリアには6つの世界遺産が存在するが、紛争の影響をうけて、2013年には6つの世界遺産全てが危機遺産リストに登録されることになった。危機遺産リストに登録された世界遺産については、毎年開催される世界遺産委員会で締約国からの保全状況の報告が義務付けられているが、そのうちの一つで、非政権支配地域に位置する「北部シリアの古代村落群」については、「この地域はまだ武装集団の支配下にあり、この地域への立ち入りは禁止されているため被害状況の評価は困難である」とシリア古物博物館総局の提出した保全状況報告書(SOC)に記載されただけであった。<sup>3)</sup>

当局の管理が及ばない地域においては、文化遺産の略奪や破壊が一層懸念されるが<sup>4)</sup>、そうした当局のアクセスが制限されるような地域で、文化遺産や博物館の管理に非政府主体が文化遺産保護に大きな役割を果たしている。例えば、シリア北部、紛争により被害を受けるとともに、ISISの占領下に置かれた2013年にコレクションの多くが略奪されたラッカ博物館では、NGO団体であるRoyaが、Aliph財団やJ.M. Kaplan財団から援助を受けて、博物館再開に向けた事業を行っている<sup>5)</sup>。また、シリア北西部イドリブ県のマラアト・ヌマーン博物館では、2014年に地元考古学者からなるイドリブ文化財センター(Idlib Antiquities Center)が、ペンシルベニア大学など海外の機関からの技術的サポートを受けながら、モザイク壁画を含む博物館に収蔵されている遺物の保護作業を実施した<sup>6)</sup>。その後、IACは筑波大学と協力して世界遺産「北部シリアの古代村落群」の構成資産を対象に文化遺産の被害状況の記録作成が行っている<sup>7)</sup>。こうした市民団体は、現地で活動できる強みを活かし、地域住民を対象にした文化遺産の啓発活動も積極的に進めている。また2011年以降、シリア人文化遺産関係者や研究者がシリア国外に拠点を移し、欧米などで文化遺産保護のNGO設立を進めた結果、現地の市民団体とそうしたNGOが連携してプロジェクトを進める事例も少なくない。

こうした市民団体がシリアの紛争地で活動し、海外の財団やNPO、研究機関と協力関係にある一方、それらの市民団体と政権当局やユネスコとのコラボレーションやデータ共有は、ほとんど行われていな

いのが現状である。シリア古物博物館総局は非政府主体と協力する姿勢をこれまで見せていない。ユネスコが実施してきたシリア支援プロジェクトのカウンターパートも、一貫してシリア古物博物館総局に限定されてきた。他方で、シリアの政権関係者への厳しい経済制裁の措置をとるアメリカでは、こうした市民団体の方が協力先としては好ましく捉えられている。

このような状況を受けて、ディスカッションでは参加者から、世界遺産条約などのユネスコの枠組みは、締約国が相手となる場合には、有効に機能する反面、紛争下の地域においては機能していないため、非国家主体とのコラボレーションが今後は積極的に行われるべきだという意見が出された。ウクライナでロシアが行っているウクライナ文化遺産に対する破壊行為に対しても、ユネスコが十分に対応できていないという声もあった<sup>8)</sup>。こうした批判は、ユネスコが過去50年以上にわたり、国際協力を通じた人類の遺産の保護という理念を推進してきたことに加えて、世界遺産条約がいまや世界的に認知され、高いブランド力を有する条約になったからこそ向けられたものであろう。市民団体とのコラボレーションは様々な可能性を秘めていると思われるが、一方で紛争地という特殊かつ複雑な政治事情を抱える地域において、そうした市民団体にどこまでの役割を期待するのか、どこまでの権限を持つかについても検討する必要があると考える。

## おわりに

以上、「Collaboration in Times of Crisis: Preserving Natural and Cultural Heritage」の概要を報告した。既存の枠組みを超えたコラボレーションが今後一層広がりを見せていくと考えられるが、その望ましいあり方については引き続き議論の必要性を感じた。ヨーロッパ大陸とユーラシア大陸の結節点に位置し、古来より文明の十字路であったジョージアは、さまざまな国と地域から参加者のあった今回の会議

開催には格好の場所だったと言えるかもしれない。また、ジョージアの国自体も、アブハジアと南オセチアというロシアによる占領地において、ジョージアの文化遺産を標的とした破壊行為が行われているということで、まさに現在進行中の危機への対応を迫られている当事国でもあった。今回の会議で共有された実際の文化遺産保護の活動での経験や課題を、今後の文化遺産保護の取り組みを行う上での参考としたい。

## 註

- 1) 日本イコモスinfo誌12-6号「文化遺産国際協力コンソーシアム『トルコ・シリア地震における文化遺産の被災状況についての臨時会合出席報告』(牧野2023)を参照。
- 2) 一般に、反政府軍、政府軍、クルド人勢力、トルコ軍が実行支配する地域に分けられる。<https://syria.liveuamap.com>を参照。
- 3) ユネスコ世界遺産委員会のSOCレポートを参照。
- 4) アレッポ県アフリンに所在するアイン・ダラ遺跡は、2018年の空爆により遺跡は大きな被害を受けたが、その後適切な管理がされなかったことによりさらなる略奪や盗掘の被害が引き起こされた。
- 5) <https://www.aliph-foundation.org/en/projects/rehabilitation-of-raqqa-museum>
- 6) <https://syriansforheritage.org/?p=3218>
- 7) <http://rcwasia.hass.tsukuba.ac.jp/bunka/index.html>
- 8) ウクライナ侵攻をめぐってもユネスコの姿勢は批判されている。2022年には、世界遺産委員会の開催をめぐり、ロシアのウクライナ侵攻後、2022年6月に予定されていたロシア、カザンでの世界遺産委員会に対して、開催地と議長国の変更を求める声が46カ国の締約国から世界遺産委員会に対して寄せられた。批判の内容は、ロシアがウクライナの世界遺産を攻撃している中で、ロシアを議長国として世界遺産委員会を開催することは、条約の信頼性を損なうことにつながるというものだった。その後ユネスコ世界遺産センターの対応は、Webで開催地変更の手続きに必要な規則を公開し、その後5月に委員国の協議の結果、無期限の延期が決定されたと簡潔に発表した。11月にロシアが議長国を辞退するまで、世界遺産登録の審査が行われる最も重要な会議が、明確なアナウンスもないままに無期限に延期されるという事態に陥った。

危機における文化遺産の保護をめぐる課題（牧野）

09:00 – 10:00	<b>Conference Registration</b>	09:00 – 10:00	<b>Conference Registration</b>
10:00 – 10:30	<b>Welcome Addresses</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>Mikhail Tsereteli</b>, Co-founder, The Centre for Study and Promotion of Natural and Cultural Heritage of Georgia</li> <li>• <b>Prof. Dr. Stefan Simon</b>, Director, Rathgen-Forschungslabor, Staatliche Museen zu Berlin - Preußischer Kulturbesitz</li> <li>• <b>Vernon Rapley</b>, Director of Cultural Heritage Protection and Security, Victoria &amp; Albert Museum</li> <li>• <b>Prof. Dr. David Lordkipanidze</b>, Director General, The Georgian National Museum</li> <li>• <b>Christopher Anderson</b>, Cultural Attaché, US Embassy in Tbilisi</li> </ul>	10:00 – 11:10	<b>Session 3 (PRESENTATIONS)</b> <b>PARTNERSHIP BEYOND TRADITIONAL BOUNDARIES OF WORKING</b>
10:30 – 11:40	<b>Session 1 (PRESENTATIONS)</b> <b>THE VALUE OF NETWORKS AND ALTERNATIVE FRAMEWORKS FOR COOPERATION</b>		<b>Chair</b> Laura Searson, Cultural Heritage Preservation Lead, Victoria & Albert Museum
	<b>Chair</b> Prof. Dr. Stefan Simon, Director, Rathgen-Forschungslabor, Staatliche Museen zu Berlin - Preußischer Kulturbesitz		<b>Speakers</b>
	<b>Speakers</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>"Heritage Protecting, Culture Sustainability and Community Wellbeing in Wartime"</b> Dr. Anastasia Cherednychenko Chair of the ICOM Ukraine</li> <li>• <b>"Post-earthquake situation of cultural heritage in Türkiye"</b> Prof. Dr. Ayse Guliz Bilgin Atinoz, Middle East Technical University Department of Architecture, Türkiye</li> <li>• <b>"Fighting Illicit Trafficking of Antiquities: An Ongoing Project at the Faculty of Archaeology and Anthropology-Yarmouk University-Jordan"</b> Prof. Dr. Ziad Al-Saad, Project leader and Principal Investigator; Professor of Conservation and Management of Cultural Heritage, Department of Conservation, Faculty of Archaeology and Anthropology-Yarmouk University, Jordan.</li> <li>• <b>"Supporting Networks for Resilience and Peace"</b> Alexandra Fiebig, Project Manager, International Alliance for the Protection of Heritage in Conflict Areas (ALIPI), Switzerland</li> <li>• <b>"External Actors and Cultural Heritage Management"</b> Dr. Freda Nkirete M'Mbogori, National Museums of Kenya, Kenya</li> <li>• <b>"Lessons from Indigenous United States: Rights of Peoples to Their Own Cultures"</b> Shannon O'Loughlin, Chief Executive Officer and Attorney for the Association on American Indian Affairs, USA</li> <li>• <b>"Heritage of Coping: Community Engagement of Indigenous Groups in the Philippines in Times of Disasters"</b> Royce Lyssah M. Malabonga, Assistant Professorial Lecturer, De La Salle University, Philippines</li> <li>• <b>"Preventing and responding: an overview of ICOM and its Heritage Protection tools"</b> Kylie King, Heritage Protection Programmes Coordinator, International Council of Museums (ICOM), France</li> <li>• <b>"Supporting local people for safeguarding cultural heritage during crisis"</b> Dr. Mariko Makino, Assistant Professor, Research Institute of Cultural Properties, Teikyo University, Japan - <i>video presentation</i></li> <li>• <b>"Protection of the Cultural Heritage During the War - Syrian Experience"</b> Prof. Mamoun Abdulkarim, University Sharjah, United Arab Emirates -<i>video presentation</i></li> </ul>		• <b>"Some Lessons from Helping Ukrainian Museums and Ukrainian Cultural Heritage"</b> Prof. Piotr Rypson Chair, KOM Poland, Poland
			• <b>"Governance for Heritage Management and Risk Preparedness: Lessons from Sustainable Development Advocacy at ICOMOS and the February 2023 Earthquake in Türkiye"</b> Dr. Ege Yildirim, Independent Heritage Planner, Türkiye
			• <b>"The Role of Non-State Actors in Preserving Cultural Heritage in Times of Conflict: Syria a case study"</b> Prof. Amr Al-Azm (professor of Middle East History and Anthropology), Shawree State University (Ohio, USA) and Qatar University (Gulf Studies Program) Heritage Organizations: ATHAR Project (Co-Director); TDA-HPI (Director), USA
			• <b>"Heritage and the Military: Keys to Successful Partnership"</b> Dr. Laurie W. Rush, US Army Archaeologist Cultural Resources Manager Native American Liaison, PhD in Anthropology, USA
			• <b>"Activism, Networks, Territories"</b> Prof. Stefano Baia Curioni, Bocconi University, Italy
			• <b>"Role of Partnership in Fostering the Resilience of the Ukrainian Cultural Sector"</b> Daryna Nedzelska, Head of the Sector for Cooperation with UNESCO of the Department of Cultural Heritage, Ministry of Culture and Information Policy of Ukraine, National Focal Point for 1972 World Heritage Convention
			• <b>"Civil Society role on the protection of cultural heritage during conflict: the case of Heritage for Peace"</b> Dr. Isber Sabrine, Heritage for Peace, Spain & Syria
			• <b>"Serving as an expert witness: working with lawyers to assess heritage resources and ownership."</b> Prof. Sandra L. López Varela (PhD, RPA 15480), Facultad de Filosofía y Letras, Universidad Nacional Autónoma de México, Mexico
			• <b>"Cultural Collaboration along the Silk Roads: Power, Patronage and Preservation"</b> Dr. Elena Paskaleva, Assistant Professor in Critical Heritage Studies, Leiden University, The Netherlands
		11:10 – 11:40	<b>Q&amp;A</b>
		11:40 – 12:00	Break
		12:00 – 13:00	<b>Session 3 (PANEL DISCUSSION 1/2)</b> <b>PARTNERSHIP BEYOND TRADITIONAL BOUNDARIES OF WORKING</b>
		13:00 – 14:00	Lunch
		14:00 – 15:00	<b>Session 3 (PANEL DISCUSSION 2/2)</b> <b>PARTNERSHIP BEYOND TRADITIONAL BOUNDARIES OF WORKING</b>
		15:00 – 15:30	<b>Q&amp;A</b>
		15:30 – 16:00	Break
		16:00 – 17:15	<b>Session 4 (PRESENTATIONS)</b> <b>BUILDING THE FUTURE ON A VIBRANT PAST: THE GEORGIAN CASE</b>
			<b>Chair</b> Prof. Dr. Stefan Simon, Director, Rathgen-Forschungslabor, Staatliche Museen zu Berlin - Preußischer Kulturbesitz
			• <b>"Current threats and challenges to the cultural heritage of Georgia"</b> Manana Tevzadze, Chairperson, Blue Shield Georgia
			• <b>"Biocultural Heritage as Competitive Advantage for Georgia: Crisis as an Opportunity"</b> Prof. David Lordkipanidze, Director General, The Georgian National Museum
		17:15 – 17:30	<b>Closing Remarks</b>
11:40 – 12:00	Break		
12:00 – 13:00	<b>Session 1 (PANEL DISCUSSIONS)</b> <b>THE VALUE OF NETWORKS AND ALTERNATIVE FRAMEWORKS FOR COOPERATION</b>		
13:00 – 13:30	<b>Q&amp;A</b>		
13:30 – 14:30	Lunch		
14:30 – 15:50	<b>Session 2 (PRESENTATIONS)</b> <b>THE CIVIC ROLE OF MUSEUMS AND HERITAGE ORGANISATIONS BEFORE, DURING AND AFTER CRISIS</b>		
	<b>Chair</b> Vernon Rapley, Director of Cultural Heritage Protection and Security, Victoria & Albert Museum		
	<b>Speakers</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>"Identity War in Ukraine: the Power of Cultural Collaboration"</b> Dr. Ihor Poshyvailo, Director General of the Maidan Museum, Vice-Chair of ICOM-DRMC, Co-founder of Heritage Emergency Response Initiative (HERI), Ukraine</li> <li>• <b>"Living and working during the war - Personal experience."</b> Katerina Yegorova, The National Preserve "Kyiv Pechersk Lavra", Ukraine</li> <li>• <b>"Preserving Aleppo's Memory: The Vital Role of Social Media and Community Archiving"</b> Kristin Parker, USA</li> <li>• <b>"Disaster preparedness in Museums: joining forces to protect cultural heritage"</b> Prof. Peter Giere, Curator of the Embryological Collection and Head of the Collection Competence Centre, Museum für Naturkunde Berlin, Germany</li> <li>• <b>"Heritage Buildings of Southern Iraq: documenting Deterioration and Threats"</b> Muntadher Aloda, State Board of Antiquities and Heritage, Iraq</li> <li>• <b>"Crisis in Museums: Perhaps a Chain of common disasters and the Post-colonial Discourse"</b> Johanna Ndahekelekw Nghishiko, Conservator (Cultural Heritage Collections "ethnographic"), Ministry of Education, Arts, and Culture, National Museum of Namibia Windhoek, Namibia.</li> <li>• <b>"Civic role of Rwandan Museums for the reconstruction of Rwandan Unity aftermath of the Genocide Against the Tutsis in 1994"</b> Prof. Ndikumana Isidore, Director of Kings' Palace Museum, Rwanda Cultural Heritage Academy</li> <li>• <b>"Can and Should Museums be a Voice of Conscience?"</b> Dr. Paulina Florjanowicz, Director of the National Institute for Museums and Public Collections, Poland - <i>video presentation</i></li> </ul>		
15:50 – 16:10	Break		
16:10 – 17:00	<b>Session 2 (PANEL DISCUSSION)</b> <b>THE CIVIC ROLE OF MUSEUMS AND HERITAGE ORGANISATIONS BEFORE, DURING AND AFTER CRISIS</b>		
17:00 – 17:30	<b>Q&amp;A &amp; Closing Remarks</b>		

※発表者氏名・所属・肩書は、主催者の発表時のままである。  
※当日のプログラム変更については、反映していない。

図1 プログラム（右：1日目、左：2日目）